

会 員 各 位

新潟県税理士協同組合

理 事 長 西 片 多 門
教育情報担当常務理事 小 菅 洋 司

共催 関東信越税理士会新潟県支部連合会
協賛 一般財団法人 あんしん財団

令和元年度 実務研修会のご案内

新潟県税理士協同組合における教育・情報事業として実務研修会を開催いたします。本年は、税理士の山下雄次先生を講師にお招きし、下記のとおりの内容となっております。会員並びに職員の皆様の多数のご参加をお待ちしております。

記

- 日 時 **令和元年10月10日(木) (受付9:30~)**

10:00~12:30	研 修
12:30~13:30	昼 食
13:30~14:30	研 修
14:30~14:45	休 憩
14:45~16:00	研 修
- 会 場 **ホテルニューオータニ長岡**
長岡市台町2-8-35 電話0258-37-1111
- テーマ **税務調査で指摘されやすい実務上のポイントを解説!**
「実務家のための減価償却資産等の留意点」
～ 取得、資本的支出・修繕費、除却 ～

【履修内容】

減価償却の実務で基本となるのは取得価格の決定ですが、減価償却資産の論点はそれ以外に、使用時に起こる資本的支出と修繕費や処分時に発生する除却損益の問題と多岐にわたります。最近ではソフトウェアの重要性が増していることからその対応も重要になります。本研修では実務家が見落としがちな論点の整理に焦点を当ててわかりやすく解説いたします。

1. 取得時の留意点
 - (1) 取得価額に含めないことができる費用
 - (2) 取得時期. 事業供用日の判定
 - (3) 建物と建物附属設備の区分方法
 - (4) ホームページ動画制作費用 他
2. 使用時の留意点
 - (1) 法人税基本通達による例示
 - (2) 新規取得と資本的支出の差異
 - (3) 少額減価償却資産と資本的支出
 - (4) 資本的支出と既存資産の除却損 他
3. 除却時の留意点
 - (1) 寄附金と廃棄損の関係
 - (2) 除却損が認められない場合
 - (3) 電話加入権の除却
 - (4) 有姿除却の注意点

4. 受講料	組合員・賛助会員	1人2,000円 (昼食・テキスト代込み)
	組合員・賛助会員の職員	1人4,000円 (昼食・テキスト代込み)
	非組合員及びその職員	1人8,000円 (昼食・テキスト代込み)
	(職員には税理士を含まない)	

5. 申込方法 同封の振込用紙に必要事項記入の上、**9月20日迄**にお振込み下さい。

定員300名 (定員になり次第締め切らせていただきます)

キャンセルは9月27日までお受け致します。9月28日以降のキャンセル及び当日の欠席の場合、受講料は返金いたしません。研修会終了後にテキストをお送り致します。

6. 講師 税理士 山下 雄次 氏

【プロフィール】

税理士法人右山事務所を経て、平成18年山下雄次税理士事務所開業。
東京税理士会において会員電話相談室を担当。
主な著書に「会社税務の重要ポイント Q&A」、「申告に役立つ『税額控除制度』詳解」(共著、税務研究会)等がある。週刊「税務通信」にて「タックスフントウ」連載中。

(注) **バーコード付研修カードをご持参ください。(研修時間5時間)**

◆ 問合せ先 **新潟県税理士協同組合事務局**
TEL 025-225-2201 FAX 025-225-2221